

平成17年9月中間期 会社説明資料

平成17年12月



株式会社 大谷工業

OTANI KOGYO CO., LTD.

(JASDAQ・5939)

会社のプロフィール

株式会社 大谷工業

平成17年12月

商号 株式会社大谷工業 OTANI KOGYO CO., LTD.

本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
TOCビル10F

代表者 代表取締役社長 芝崎安宏

設立 昭和22年6月30日

資本金 6億5,520万円

売上高 2,043百万円 (17年9月中間期)

従業員 187名 (17年9月30日現在)

会社の沿革

株式会社 大谷工業

昭和21年2月	当社の前身、大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所として創業
昭和22年6月	株式会社大谷工業小杉製作所として設立
昭和29年5月	社名を大谷工業株式会社と改称し、小杉研砥工業株式会社を吸収合併
昭和45年10月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号T0Cビル内に移転
昭和60年7月	鹿沼工場 頭付きスタッドのJ I S規格認可
昭和63年3月	鹿沼工場 六角ボルト・六角ナットのJ I S規格認可
昭和63年10月	富山工場 溶融亜鉛めっき加工技術J I S規格認可
昭和63年11月	日本証券業協会へ店頭登録
平成元年7月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号T O C北品川ビルに移転
平成元年9月	櫻井鐵工株式会社を合併し、社名を大谷櫻井鐵工株式会社と改称
平成8年9月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号T0Cビル内に移転
平成8年10月	社名を株式会社大谷工業と改称
平成11年6月	鹿沼工場 ISO9001認証取得
平成11年9月	富山工場 ISO9001認証取得
平成16年4月	環境関連製品販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

- ・ 配電・通信線用架線金物、CATV・防災無線用金物、鋸螺の製造・販売
- ・ 送電用・無線用鉄塔、屋外鉄構、架台、フェンスの設計・製造・販売
- ・ スタッドの製造・販売・施工
- ・ 照明柱、街路灯、照明鉄塔、監視カメラポールの製造・販売・施工
- ・ 溶融亜鉛めっき加工



架線金物



鉄塔



ボルト・ナット



生ゴミ処理機

「あら塵」～ARAJIN～

特許出願中

平成17年9月中間期 決算概要



株式会社 大谷工業

OTANI KOGYO CO., LTD.

平成17年9月中間期の総括

株式会社 大谷工業

当中間期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し企業・個人消費とも回復傾向にあります。資源全般の高騰は大きな不安定要因であり、少子化・省エネの動きは将来的に電力需要の減退を招き設備投資の抑制傾向は続くと思われ。このような状況下、当社の全体売上高は2,043百万円と前年同期比6百万円(0.3%)の増加となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続の中、営業を強化し主力の架線金物の売上高は1,197百万円と前年同期比54百万円(4.8%)の増加となりました。鉄塔・鉄構につきましては、前中間期に北陸電力の災害復旧関連工事で大型鉄塔の受注があったこと等により、前年同期比28百万円(8.2%)減少の315百万円となりました。一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は、433百万円と前年同期比18百万円(4.5%)の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビル工事の受注が好調だったことが要因で、今後もこの傾向は続くものと思われ。照明柱関係は23百万円と低水準にとどまり、その他部門でも基礎工事資材(ベースパック)が減少したことにより、前年同期比43百万円(36.6%)減少し74百万円となりました。

収益面では、主要原料である鉄関連資材の大幅値上げ対策として採算管理の徹底を図ると共に、販売管理費等の見直しを実施いたしました。この結果、売上総利益は452百万円と前年同期比26百万円の増加、営業利益は前年同期比25百万円増益の48百万円、経常利益は52百万円と前年同期比28百万円の増加となりました。特別利益として当中間期において投資有価証券売却益54百万円を計上いたしました。一方で、特別損失として主に遊休資産である千葉工場跡地等の減損損失213百万円、役員退職慰労金41百万円及び富山工場の移転中止に伴う土地購入契約解約損13百万円を計上しております。結果、法人税、住民税及び事業税28百万円を差引き、中間純損失は193百万円となりました。

損益計算書（非連結）

株式会社 大谷工業

(単位：百万円)	17年9月中間期	16年9月中間期	前期比	備考
売上高	2,043	2,036	0.3%	
売上原価	1,590	1,610	-1.1%	鉄関連資材の大幅値上げ対策として採算管理を徹底
販売費および一般管理費	403	402	0.2%	
営業利益	48	23	106.2%	
営業外収益	21	18	15.1%	
営業外費用	18	18	-3.9%	
経常利益	52	23	122.6%	
特別利益	54	7	—	投資有価証券売却益54百万円を計上
特別損失	272	13	—	千葉工場跡地等の減損損失213百万円、役員退職慰労金41百万円及び富山工場の移転中止に伴う土地購入契約解約損13百万円を計上
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 193	7	—	

貸借対照表（非連結）

株式会社 大谷工業

（単位：百万円）

	17年9月中間期	16年9月中間期	増減	備考
流動資産	2,560	2,306	254	たな卸資産176百万円増加
固定資産	1,380	1,789	△ 409	土地200百万円減少 投資有価証券売却84百万円減少
資産合計	3,940	4,096	△ 155	
流動負債	1,989	2,741	△ 751	1年内償還予定の社債1,000百万円減少 買掛債務162百万円増加
固定負債	1,172	425	746	長期借入金710百万円増加
負債合計	3,161	3,166	△ 5	
資本金	655	655	—	
資本剰余金	308	308	—	
利益剰余金	△ 222	△ 68	△ 153	
その他有価証券評価差額金	37	34	3	
自己株式	0	0	0	

キャッシュ・フロー計算書（非連結）

株式会社 大谷工業

（単位：百万円）

	17年9月中間期	16年9月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 13	26	△ 40	税引前中間純損失165百万円、減損損失213百万円、大型鉄塔受注によるたな卸資産の増加等を含む運転資金114百万円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	154	△ 4	158	投資有価証券の売却による収入113百万円、土地購入契約手付金の回収による収入54百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 30	0	△ 30	主に長期借入金の返済
現金及び現金同等物の 増加額	110	22	88	
現金及び現金同等物の 期首残高	174	204	△ 29	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	285	227	58	

品目別売上高

株式会社 大谷工業

(単位：百万円)

品目	17年9月中間期		16年9月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
架線金物	1,197	58.6%	1,142	56.1%	54	4.8%
鉄塔・鉄構	315	15.4%	343	16.8%	△ 28	-8.2%
スタッド	433	21.2%	414	20.3%	18	4.5%
照明柱	23	1.1%	17	0.8%	5	31.2%
その他	74	3.6%	117	5.7%	△ 43	-36.6%
合計	2,043	100.0%	2,036	100.0%	6	0.3%

架線金物	電力各社の設備投資の抑制が継続するも営業を強化
鉄塔・鉄構	前中間期に北陸電力の災害復旧関連工事で大型鉄塔の受注があったことによる反動
スタッド	関東地区を中心に大型ビル工事の受注が好調だったことが増収要因で、今後もこの傾向は続くものと予想
その他	基礎工事資材（ベースパック）が減少

平成18年3月期 業績予想



株式会社 大谷工業

OTANI KOGYO CO., LTD.

平成18年3月期 業績予想（非連結）

株式会社 大谷工業

(単位：百万円)

	18年3月期予想	17年3月期実績	増減
売上高	4,200	4,325	-2.9%
経常利益	100	78	28.2%
当期純利益	△ 160	47	-
EPS (円)	△ 18.18	5.37	-
ROE (%)	-	4.9	-

経営方針

・経営の基本方針

当社は創業昭和21年以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」を理念に夢をカタチに変えてまいりました。固有の技術と最新テクノロジーの融和を図り、お客様に安心と安全、快適な生活をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

・利益配分に関する基本方針

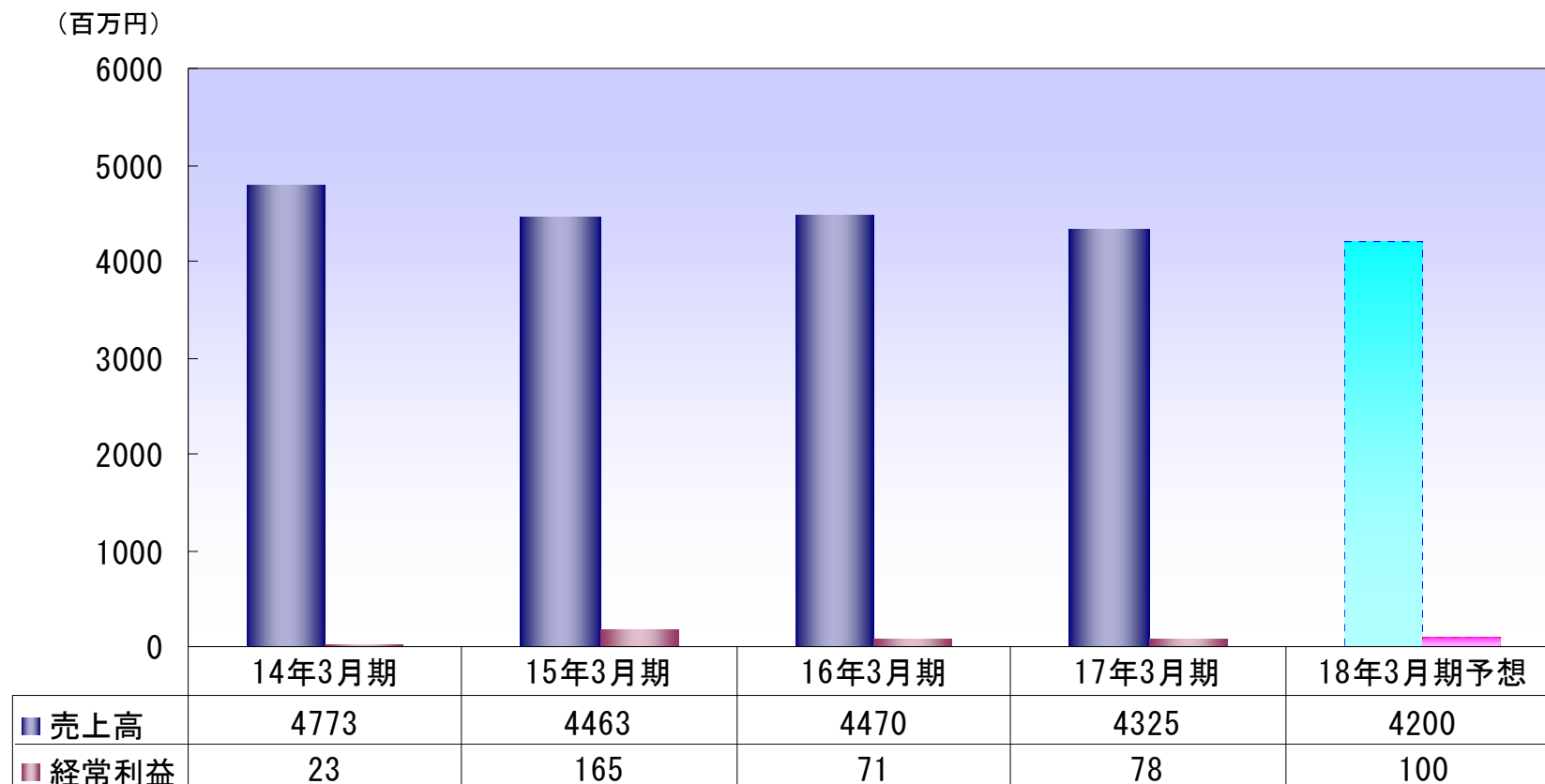
当社は財務体質の強化を図り、早期に安定配当を行える体制を目指します。一方、内部留保資金は将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実・強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

今期の取り組み

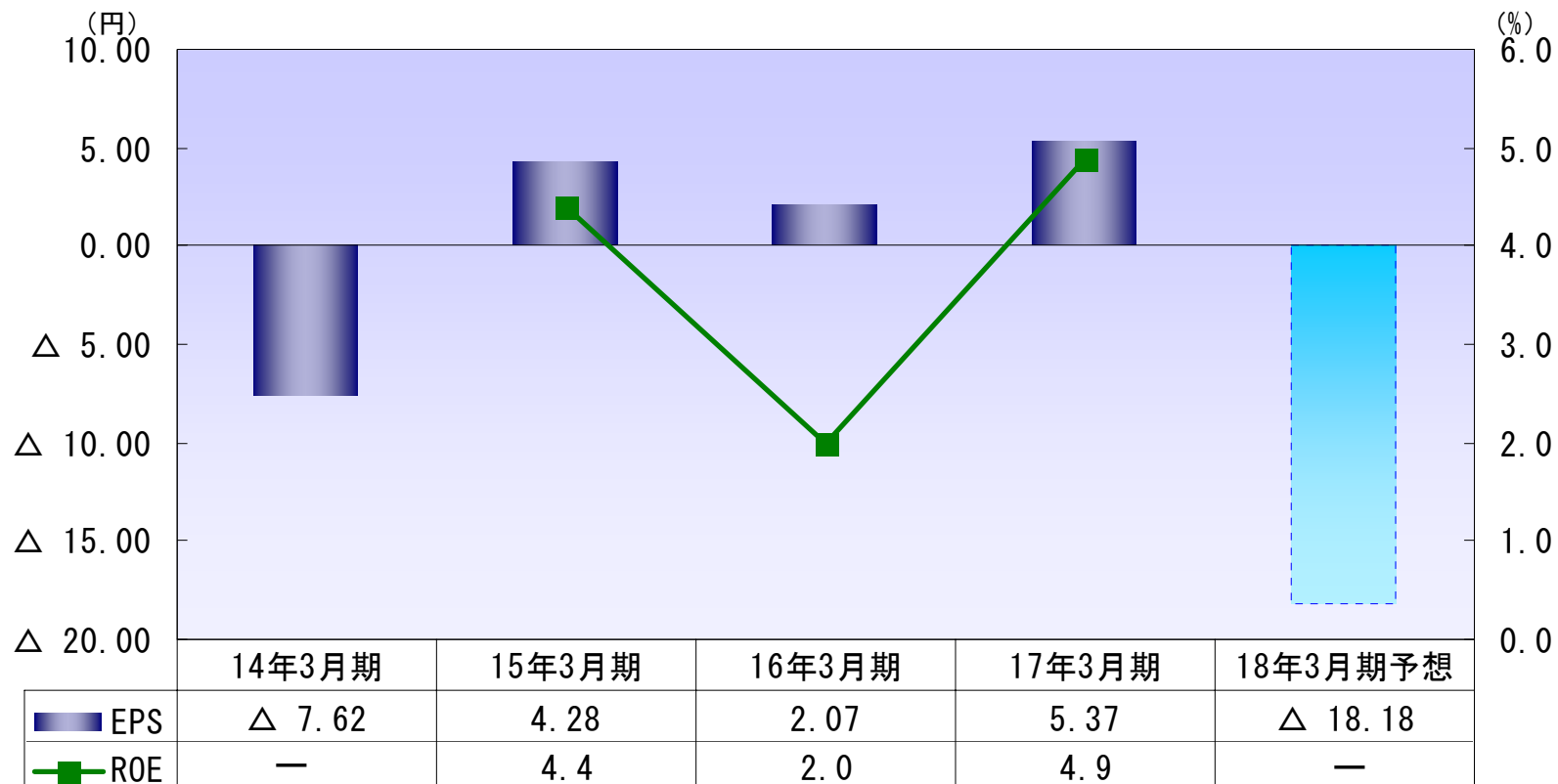
主要取引先である電力並びに通信業界は、総需要の伸長が不透明、競争激化による収益力の低下等の課題を抱え、新規の設備投資は引き続き抑制基調にあります。当然、単価面でも鉄関連の値上げを吸収した上でのコスト低減を強く求められております。スタッド関連の建設業界も採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限について厳しい要請があります。近時、大型物件の増加により受注と納入時期のタイムラグが発生し、鉄関連の値上げが浸透しづらく収益圧迫要因ともなっております。また、同事業は責任施工を前提に受注しており、売上増加に伴い優秀な施工業者を組織化することも急務になりつつあります。顧客との信頼関係を強固なものにし、品目毎の収益管理を徹底して、従来製品・分野で着実に収益を確保する体制を構築することが重要課題であります。一方、新製品・新分野の開拓・拡大も重要な課題で、一昨年から開始した光通信工事材料の受託生産が順調に拡大し、業績の柱となりつつあります。また、得意分野である「鉄関連製品」の提案活動、新分野である「生ゴミ処理機」、「減容破砕機」など環境関連製品についても積極的に営業を展開しております。遊休地である千葉工場跡地は、周辺環境が格段に整備されつつあり、売却以外の有効活用策を検討してまいります。富山工場の移転計画につきましては、当地区での受注見込み及び資金負担等を勘案した結果、現段階での移転は困難と判断し、土地の購入契約を解除いたしました。ただし、現工場が狭隘で周辺環境への影響もあり将来的には移転も計画してまいります。

売上高・経常利益の推移（非連結）

株式会社 大谷工業



EPS・ROEの推移（非連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=株主資本利益率



株式会社 大谷工業

総務チーム

TEL : (03) 3494-3731

E-mail : somu@otanikogyo.com